

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	財政事務費		部	企画財政部			係	財政担当			
	[起債事務]		課	財政課			課長名	鈴木俊也			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策		行財政運営 1. 行財政運営、行政改革				第五次基本計画	153 ページ			
	施策		行財政 ー 1				複数施策	<input type="checkbox"/> あり			
	展開方向		<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進				重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当			
			<input type="checkbox"/> より一層の行政改革の推進				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
			<input type="checkbox"/> デジタル化の推進				実施計画	<input type="checkbox"/> 該当			
	事業種別		<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）								
予算科目		会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	事業番号	1
開始年度		年度			<input checked="" type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	62 ページ		新規・継続	継続
実施の根拠 (法令・要綱等)		地方財政法、地方自治法等									
2 事業概要 ・ 目的 ・ 活動 ・ 実績	事業概要		予算化する市の事業（一般会計の普通建設事業）の財源として必要な資金（地方債）を国の機関や東京都等から調達（借入）する。								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	「公営企業に要する経費」、「出資金及び貸付金」、「地方債の借換えに要する経費」、「災害応急事業費、災害復旧事業費及び災害救助事業費」、「公共施設、公用施設の建設事業費等」					市の事業（一般会計の普通建設事業）について財源の確保を図る。また、資本的な役割を果たす事業（経費）に係る住民負担の均衡化を図る。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	東京都及び東京財務事務所等と調整を行い、地方債の借入を行った。					地方債の対象となった事業について、住民負担の均衡化を図ったうえで、実施することができた。					
	効果指標				単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
			年度目標値		-	-	-	-			
			効果実績値		千円	1,555,781	1,225,793	787,787			
			目標値設定の考え方		借入申請額を指標とするが、当該年度に実施した事業について、特定財源を充当後、起債額等が決まるため、目標値設定の考え方にはなじまない。						
	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
事業費（実績）		円	6,160	6,490	6,490						
財源	一般財源		円	6,160	6,490	6,490					
	特定財源（国・都・他）		円								
	（うち受益者負担）		円								
人件費 (目安)	所要人数（再任用以外）		人	0.5	0.5	0.5					
	所要人数（再任用）		人								
	職員人件費（再任用以外）		円	4,155,000	4,190,000	4,080,000					
	職員人件費（再任用）		円								
事業費+人件費		円	4,161,160	4,196,490	4,086,490						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	公共施設の老朽化に伴う大規模改修等に対応していく必要があるため、将来負担（後年度の公債費負担）の抑制が今後の課題となる。										

5 市民協働	市民協働の取組	取組手法：			
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点 市民協働の取り組みには馴染まない。				
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)				
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 当該年度に実施した事業について、特定財源を充当後、起債額等が決まるため、効果指標の考え方になじまない。			
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)				
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 消耗品の購入については、前年同様必要最低限にとどめている。			
	(3)指標の達成状況の評価				
	(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの 説明と 方向性
(1)	向上	維持	低下		
効果指標	向上	A	B	D	E
	維持	C	E	G	
	低下	F	H	I	
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)					
<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地はない		説明：安定的な財政運営を行う上で市にとって有利となる、より地方交付税措置が大きくなる地方債の活用方法の調査・研究を引き続き行っていく必要がある。			
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)					
<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> 不可能		説明：安定的な財政運営を行う上で、財源確保の観点から地方債を特定財源として借り入れることが不可欠である。			
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)				
	地方債残高に占める臨時財政対策債の割合が増加傾向にあるため、将来負担の抑制を図りつつ、他の事業債の起債に留意しながら借入事務を行う必要がある。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと 将来負担の抑制の観点から、地方債の借入を行う事業の精査を行った。				
8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)				
	令和4年度は臨時財政対策債の借入額が減少したが、今後、公共施設等の老朽化対応に多くの費用が見込まれる。借入額の増加が見込まれる。				
	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など) 引き続き、将来負担の抑制を図りつつ、公共施設の老朽化に伴う大規模改修等にむけて、他の特定財源の確保を図るとともに、より地方交付税措置が大きくなるより有利な地方債の活用法の調査・研究を引き続き行っていく。				

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年4月14日

事業名称		担当部署								
財政事務費 [財政状況の公表事務]		部	企画財政部			係	財政担当			
		課	財政課			課長名	鈴木俊也			
総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
基本施策		行財政運営 1. 行財政運営、行政改革				第五次基本計画		153 ページ		
1 基本情報	施策	行財政 — 1 行財政運営、行政改革				複数施策		<input type="checkbox"/> あり		
	展開方向	1 <input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進		重要施策		<input checked="" type="checkbox"/> 該当				
		2 <input type="checkbox"/> より一層の行政改革の推進		まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン		ページ				
		3 <input type="checkbox"/> デジタル化の推進		実施計画		<input type="checkbox"/> 該当				
事業種別	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せなし） <input type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの									
予算科目	会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	事業番号 1	
開始年度	年度		<input checked="" type="checkbox"/> 不詳		行政報告書		62 ページ		新規・継続 継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	地方自治法 東大和市財政状況の公表に関する条例									
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		市の財政状況について、東大和市財政状況の公表に関する条例に基づき、年2回（5月と11月）公表を行っている。							
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	市民				市の財政状況を市民に知ってもらう					
	活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
毎年度、上半期（4～9月）及び下半期（10月～3月）の財政状況、財務書類、前年度決算、当初予算の概要、森林環境譲与税の使途、地方消費税交付金の使途について、公示、市報及びホームページにより公表している。				市民意識調査において、「市の行財政運営の取組に対する評価について」の設問に「よく取り組んでいると思う」と回答した市民の割合が 〇〇⇒〇〇となった。						
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	事業費（実績）		円	1,637,350		1,376,650		1,537,470		
	財源	一般財源	円	1,637,350		1,376,650		1,537,470		
		特定財源（国・都・他）	円							
		（うち受益者負担）	円							
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	0.5		0.5		0.5	
		所要人数（再任用）		人						
職員人件費（再任用以外）		円	4,190,000		4,125,000		4,080,000			
職員人件費（再任用）		円								
事業費+人件費		円	5,827,350		5,501,650		5,617,470			
4 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）									
	市の財政状況について、わかりやすい説明や事業別の行政コストの明示を求められている。									
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと									
	市報や統一的な基準による財務書類の公表資料については、イラストや例示（家計に例えた場合）などを記載することにより、わかりやすい財政状況の公表に努めた。また、一部事業の事業別の行政コスト計算書の作成を進めた。									
(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く										
市民にとって、更にわかりやすく、なじみやすい公表方法の検討を行い、市財政について説明責任を果たすことが必要となる。										
5 今後の方向性	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く									
	公表方法、公表内容について、再度検討を行い、市民がわかりやすい公表資料の作成を目指す。									
	(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く									
引き続き、公表方法、公表内容について検討していく。										

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年4月14日

事業名称		担当部署									
財政事務費		部	企画財政部			係	財政担当				
[地方交付税事務]		課	財政課			課長名	鈴木俊也				
総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
基本施策		行財政運営 1. 行財政運営、行政改革				第五次基本計画	153 ページ				
1 基本情報	施策	行財政 — 1				複数施策	<input type="checkbox"/> あり				
	展開方向	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進				重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当				
		<input type="checkbox"/> より一層の行政改革の推進				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ				
		<input type="checkbox"/> デジタル化の推進				実施計画	<input type="checkbox"/> 該当				
事業種別		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） <input type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの									
予算科目		会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	事業番号	1
開始年度		年度 <input checked="" type="checkbox"/> 不詳			行政報告書	62 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)		地方交付税法									
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		①普通交付税：普通交付税を算定するために、基準財政需要額及び基準財政収入額に係る基礎数値について、東京都を通じ、国へ報告する。 ②特別交付税：普通交付税の算定に用いる基準財政需要額の算定方法によっては補足されなかったものや災害等の特別の財政需要について、東京都を通じ、国へ報告する。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	①普通交付税 ②特別交付税				①普通交付税：標準的な行政サービスを提供するうえで不足する財源を確保する。 ②特別交付税：市における特別の財政需要について、財源を確保する。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	①普通交付税：算定に用いる基礎数値を東京都を通じ、国へ報告する。 ②特別交付税：算定に用いる基礎数値を東京都を通じ、国へ報告する。また、特別な財政需要についても同様に報告する。				報告に基づき、普通交付税及び特別交付税が交付された。						
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	事業費（実績）		円	8,470	16,720	9,020					
	財源	一般財源	円	8,470	16,720	9,020					
		特定財源（国・都・他）	円								
		（うち受益者負担）	円								
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.5	0.5	0.5					
		所要人数（再任用）	人								
職員人件費（再任用以外）		円	4,190,000	4,125,000	4,080,000						
職員人件費（再任用）		円									
事業費+人件費		円	4,198,470	4,141,720	4,089,020						
4 課題	(1) 令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	特別交付税の交付内容及び交付額については、国の地方交付税の予算額や全国的な特殊財政需要（災害経費等）の多寡により各年度で異なるため、特殊財政需要を適切に把握し、算定することが課題であると考え										
	(2) (1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	特殊財政需要を適切に把握し、算定した。										
(3) (2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く											
引き続き、特殊財政需要を適切に把握し、財源の確保に努める必要がある。											
5 今後の方向性	(1) 仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	引き続き、算定に用いる基礎数値や特別な財政需要を正確に報告し、地方交付税による財源の確保を図る。										
	(2) 上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
基礎数値の報告等にあたり、提出する調査表や資料の作成について、各事業を所管する課と連携を図り、滞りなく事務を進める。											

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート (B:裁量無・その他)

記入日 令和5年4月14日

事業名称		担当部署										
財政事務費		部	企画財政部			係	財政担当					
[地方財政状況調査(決算統計)事務]		課	財政課			課長名	鈴木俊也					
総合計画(輝きプラン)における位置づけ												
基本施策		行財政運営 1. 行財政運営、行政改革				第五次基本計画		153 ページ				
1 基本 情報	施策	行財政 — 1 行財政運営、行政改革				複数施策		<input type="checkbox"/> あり				
	展開方向	1 <input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進		重要施策		<input checked="" type="checkbox"/> 該当						
		2 <input type="checkbox"/> より一層の行政改革の推進		実施計画		<input type="checkbox"/> 該当		まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン ページ				
		3 <input type="checkbox"/> デジタル化の推進		実施計画		<input type="checkbox"/> 該当						
事業種別		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの(上乘せなし) <input type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの										
予算科目		会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	事業番号	1	
開始年度		年度 <input checked="" type="checkbox"/> 不詳			行政報告書		62 ページ		新規・継続		継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)		地方自治法										
2 事業 概要 ・ 目的 ・ 活動 ・ 実績	事業概要		市の普通会計の決算状況について、国や東京都の定める調査表等を作成し分析することで、財政状況の把握を行っている。									
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	令和3年度における東大和市普通会計の決算状況				決算に係る調査表等の作成を行うことで財政状況を把握する。							
	活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	6月から7月にかけて、決算統計における調査表等の作成を行った。				調査表等により普通会計の決算状況の分析を行うことで、財政状況を把握できた。							
3 経 費	事業のコスト(実績)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度						
	事業費(実績)		円	0	0	0						
	財 源	一般財源	円									
		特定財源 (国・都・他)	円									
		(うち受益者負担)	円									
	人 件 費 (目 ざ)	所要人数(再任用以外)		人	0,44	0,44	0,5					
		所要人数(再任用)		人								
		職員人件費(再任用以外)		円	3,687,200	3,630,000	4,080,000					
職員人件費(再任用)		円										
事業費+人件費		円	3,687,200	3,630,000	4,080,000							
4 課 題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記)											
	調査内容が膨大であり、さらに調査期間が短いため、職員の超過勤務が発生している。											
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと											
	できるところから早期に取り組むことで、事務の分散化を図った。											
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案) ※廃止したものを除く											
効率的なシステムの導入や職場の環境により効率化が図られると考えられる。												
5 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く											
	引き続き、事務の効率化を図りつつ適正な調査表等の作成を行っていく。											
	(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く											
調査表等の作成過程をわかりやすく整理することで、翌年度実施時の作業効率の向上を図る。												

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年4月14日

事業名称		担当部署									
財政事務費 [予算編成事務]		部	企画財政部			係	財政担当				
		課	財政課			課長名	鈴木俊也				
総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
基本施策		行財政運営 1. 行財政運営、行政改革				第五次基本計画		153 ページ			
1 基本情報	施策	行財政 — 1 行財政運営、行政改革				複数施策		<input type="checkbox"/> あり			
	展開方向	1 <input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進		重要施策		<input checked="" type="checkbox"/> 該当					
		2 <input type="checkbox"/> より一層の行政改革の推進		実施計画		<input type="checkbox"/> 該当		ページ			
		3 <input type="checkbox"/> デジタル化の推進		実施計画		<input type="checkbox"/> 該当		ページ			
事業種別		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せなし） <input type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの									
予算科目		会 計	一般会計	款	2	項	1	目	4	事業番号	1
開始年度		年度 <input checked="" type="checkbox"/> 不詳			行政報告書		62 ページ		新規・継続		継続
実施の根拠 (法令・要綱等)		地方自治法、東大和市予算事務規則									
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施するため、歳入及び歳出予算を編成する。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	施策				効果的・効率的な行財政運営を行うための予算を編成する						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	毎年10月から次年度の当初予算（施策）について見積書を作成し、その内容の調整及び査定を行うことで予算を編成している。また、当初予算編成後の状況変化等に対応する補正予算を編成している。				適切に歳入を確保すると同時に、限られた財源を有効に活用していく予算を編成することができた。						
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	3,813,002		3,626,995		3,709,654			
	財源	一般財源	円	3,813,002		3,626,995		3,709,654			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
	人件費（目多）	所要人数（再任用以外）	人	3		3		3			
		所要人数（再任用）	人	0		0		0			
		職員人件費（再任用以外）	円	25,140,000		24,750,000		24,480,000			
	職員人件費（再任用）	円	0		0		0				
事業費+人件費		円	28,953,002		28,376,995		28,189,654				
4 課題	(1) 令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	限られた財源の中、効率的かつ効果的に予算編成を行うため、「財務書類」や「行政評価」「業務分析」等の結果を活用し、市全体の公共施設のあり方や事務事業の見直しが必要になっている。										
	(2) (1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	令和4年度については、令和2年度に実施した業務分析の結果を令和5年度当初予算に反映させるなど、予算編成において、歳出の縮減を図った。										
(3) (2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く											
効果的・効率的な行財政運営を行っていくため、行政評価による事業継続の必要性を予算編成に反映することや、統一的な基準に基づく財務書類によるフルコストの情報について、引き続き有効な活用方法を検討していく必要があると考える。											
5 今後の方向性	(1) 仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	生産年齢人口の減少等による自主財源の減少が見込まれる中、公共施設等の老朽化対応等に取組むことから、財源の確保及び歳出経費の削減が課題となる。										
	(2) 上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
経常的な経費の歳出削減について、行政評価における評価内容と、枠配分での予算上限額の設定を連携する取組など、新たな取組を始めるための財源を確保することが必要になってくる。											